

農地集積、集約推進を

農業法人協会が政策提言

日本農業法人協会 重点事項として、農地は、2021年度版の中間管理機構（農地集積バンク）を活用した政策提言を公表した。

農地の集積・集約の徹底推進、農業所得向上と国際競争力の強化に向けた規制緩和、生産資材価格の引き下げなどを挙げた。

基本的考え方として、農地集積や農業者が自由に経営展開できる環境の整備などを軸とする近年の農政改革の方向の堅持、発展を求めた。重点事項には、農地集積バンクの活用を強く打ち出した。バンクの活性化を進め、地域の農地の大宗をバンクが借り受ける状況をつくり出すよう強調。平たんて使いやすい大規模区画にする基盤整備も訴える。規制緩和では、園芸

用施設の建築規制といった各種規制の見直し、補助事業の戸数要件廃止などを要請。効率的な農産物流通システムの確立、卸売市場制度の改革など、流通構造の改革も求める。米政策では、以前のような行政が配分する一律の生産調整に戻さないことや農家の手取りを重視した経営安定対策を要望する。他に、外国人や定年退職者といった多様な人材の確保、災害の常態化に対応した収入保険の加入促進などを重点事項に位置付けた。